

# 『中学校建設問題を考える』

私は、12月議会に提案された二校存続の為の新市建設計画案に反対致しました。私も子を持つ親ですし、当然どのような状況の中でも、教育に対し最善を尽くしていかなければと常に思っております。

しかし議員の立場として市の将来、特に財政面には最大の注意を払わなければと考えています。旧芦原町時代に赤字再建団体に陥りそうになった経験から、特にその意を強くしております。

様々な市民ニーズのある中、活力ある街づくりを進める上でも、確固たる財政基盤の確立に努めていかねばと考えます。

以下、私が今回反対に至った考えを述べます。

## ◆二校存続の財源試算・比較は本当に正しいのか？

市は、芦原中改築費25億円・金津中耐震大改修費16億4600万円との建設費を明示し、「正しい情報を」と、これまでの統合中建設より将来の所要一般財源(市税の持ち出し)が「7億4600万円も安くなる」、「財政見通しも心配ない」と公表提案しました。

本当にこれが正しい情報であり、将来に不安はないのでしょうか？

前回、市が公表していた数字の根拠は、既に設計されていた芦原中建設費30億円を基に単に生徒数や規模でスケールアップした統合中55億円という、あくまでも仮の数字での試算ではなかったのでしょうか？

今回、芦原中25億円と設定したのなら、これを基に同基準で統合中建設費も試算し、あらゆるケースを想定し数字を示した上で、議論されるべきと考えますが、市は「仮の数字といっても試算するつもりはない」と、あまりにも誠意ある説明とは思えません。

考え方の相違とのことですが、ことさら強調されたわけですから、何か作為的公表ではなかったのかとの思いを禁じえません。

## ◎昨年と同基準でスケールアップした場合(表1参照)

統合中47億円と設定でき、市が公表した7億4600万ではなく、二校案が2億3300万確かに安くなります。

しかし、仮に金津中の耐震耐用を20年と考え、その間の運営管理費を含めると、逆に3億6700万高くなります。

(表1)

◎市の発表した財源比較と昨年と同基準でスケールアップした統合中建設費Cとの比較

項		目	芦原中建設	金津中改修	合計A	統合中建設B	比較A-B	統合中建設C	比較A-C
財源内訳	事業費		2,500	1,846	4,146	5,555	△1,409	4700	△554
	国県補助金		383	307	690	753	△63	807	△117
	地方債		1,907	1,269	3,176	4,239	△1,063	3,521	△345
	一般財源①		210	70	280	563	△283	372	△92
	地方債元利償還金②		2,586	1,722	4,308	5,848	△1,540	4,776	△468
	交付税算入③		1,811	1,205	3,016	4,093	△1,077	3,343	△327
	②-③④		775	517	1,292	1,755	△463	1,433	△141
所要一般財源①+④			985	587	1,572	2,318	△746	1,805	△233

※運営管理費は含んでいない(二校の方が統合よりも、年間約3000万円高くなる)

## ◎二校とも合併特例債を使用し改築した場合(表2参照)

金津中37億円と設定でき、同時改築した場合、所要一般財源は2億2300万高くなります。

今回の二校案より、建設時で2億2800万、将来にわたる財源で4億5600万上乘せすれば、二校改築可能です。

(表2)

項		目	芦原中建設	金津中建設	合計A	統合中建設C	比較A-C
財源内訳	事業費		2,500	3,700	6,200	4700	1,500
	国県補助金		383	426	809	807	2
	地方債		1,907	2,976	4,883	3,521	1,362
	一般財源①		210	298	508	372	136
	地方債元利償還金②		2,586	4,037	6,623	4,776	1,847
	交付税算入③		1,811	3,292	5,103	3,343	1,760
	②-③④		775	745	1,520	1,433	87
所要一般財源①+④			985	1,043	2,028	1,805	223

## ◎20年後に金津中を建設した場合(表3参照)

今回の二校案で金津中を改修し、20年後に新築するとした場合、所要一般財源は19億6800万高くなります。

(表3)

項		目	二校案合算額	金津中建設	合計A	統合中建設C	比較A-C
財源内訳	事業費		4,146	2,600	6,746	4700	2,046
	国県補助金		690	383	1,073	807	266
	地方債		3,176	1,627	4,803	3,521	1,282
	一般財源①		280	590	870	372	498
	地方債元利償還金②		4,308	2,245	6,553	4,776	1,777
	交付税算入③		3,016	634	3,650	3,343	307
	②-③④		1,292	1,611	2,903	1,433	1,470
所要一般財源①+④			1,572	2,201	3,773	1,805	1,968

## ◎他に二校案としては、芦原中の耐震改修・場所を変えての建設も考えられます。

何れにしても、建造物を新築すると、短くても50年60年は使用しなくてはなりません。学校建設にかかる費用は、そうした期間に見込まれるトータルでの費用を想定して考えるべきではないでしょうか？

また、20年30年後には小学校の改築問題も当然生じます。

そうしたあらゆる事を想定し、試算し示すことこそが、正しい情報といえるのではないのでしょうか？

金津中の耐震での改修を打ち出すのなら、当然、将来の金津中の建設方針を明確に示す責任があります。

しかし教育委員会では議論もされず、意見書でも全く触れられていません。このことに対し「その時点の理事者なり市民が考えるべきもの」とは、きわめて無責任ではないのでしょうか？

為政者は目先のことも大事ですが、長期的な視野でもって政策を判断・決定すべきではないのでしょうか？

## ◆少子化問題

現実問題として、生徒数の減少は避けて通れません。そうしたことが教育上、子ども達の成長にとって本当に好ましい姿かどうかは、今一度真剣に考えなければいけないでしょう。

生徒数の規模だけでのメリット・デメリットは、どちらにも考えられます。それを如何に少なく解消するかは、行政がいかなる場合でも、責任を持って取り組んでいかねばなりません。

確実にいえるのが、小規模になればなるほど教師の数は減り、専門教科の教職員の確保も困難となり、教師の負担は間違いなく大きくなります。一番大事な子ども達との向き合う時間が、減ることとなります。

部活数も明らかに減少し、クラス替えも限られ友達関係も固定されることとなり、かえてあってはいけないイジメといったことも陰湿化・潜在化する恐れもいなめません。

あらゆる可能性のある子ども達の選択肢が、間違いなく狭められます。

子ども達の教育や、成長過程において、幼児期・小学生・中学生時期といったその年代年代において、一定の規模といったことは絶対度外視すべきではないと考えます。

〈生徒数の推移〉

※H42年は総務省人口推計による

	芦原中	金津中	春江中	三国中	丸岡中	坂井中	丸岡南中	あわら市の人口
H19年(現在)	396	544	838	716	701	441	390	31,480
部活数	14	23	22	27	33	17	18	
H29年	260	418	720	578	604	385	369	
H42年	205	315						23,123

# ◆ 財政見通しに不安はないのか？

財政計画といったものは、市が認めているように「あくまで計画であって、その都度見直し考えるべき性質のもの」であり、内部資料の域を出ないものです。

今回は、「正しい情報を共有する」と、市民に公表しました。このようなことは、旧町時代でも他の自治体でも、あまり例をみません。あまりにも不確定なことで、数字が一人歩きすることに責任を持てないからです。

情報開示は当然必要なことですが、何にもまして開示しなければいけないのは、現実の財政状況そのものではないでしょうか？

## ◎市の財政状況（H18年末）

### 借金残高（利子も含む）

総額	369億9800万円（1人当たり117万5千円）
一般会計	146億8800万・特別会計（4会計）201億5300万
債務負担行為	21億5600万

### 税滞納及び未収金

総額	12億3700万円
市税	7億8000万・税外収入 3900万・国保税 2億4800万
下水使用料	1億5600万 他

### 基金（貯金）残高

総額	32億9600万円
財政調整基金	6億7700万・減債基金 1億3000万
福祉基金	2億2200万
国保基金	2億2200万 他

## ◎財政見通しの不安・甘さ

歳入の根幹である地方税は、経済状況・社会情勢によって変動が大きいものです。

今回の計画は、昨年の法人税の大幅な伸びを基礎に、さらに成長を見込んでいます（現状は米国や中国経済の影響が大きく、決して内需が拡大しているわけではない）。

一段と加速する少子化など将来の人口構成（団塊世代の定年・老年人口増・生産年齢減）が、あまりにも加味されていません。

そして、保育料の値上げ（3年毎に5%ずつ3回の値上げ）や、都市計画税の導入を前提としています。

「計画は計画」といっても、住民負担を求めたり、過大に税收増を見込まなければ、極めて深刻な財政状況であることの裏返しではないでしょうか？

しかし、膨大な滞納が存在する現状では、それが改善していかない限り、市民の同意・理解を得られるとは到底考えられません。

# ◆議会とは自治体の意思決定機関であると同時に、行政の監視機関です。

どんなに良い議案であっても、あらゆる角度から徹底的に議論し、本当に間違いがないか慎重に判断するのが、議員個々の職責であり議会の役割だと考えます。

しかし一方では、車の両輪に例えられるように、理事者と議会が常に相反しては、住民にとって良いことではありません。

本当に市の将来を左右しかねない大きな問題であると思います。

一旦白紙の状態とし、今一度双方冷静に議論し、より良い策を見出す

## ◎交付税算入の大きな疑問・落とし穴

「事業をする際、借金をしても後年度、国から交付税で戻ってくるから、市税の持ち出しは少なくてすむ」という点ですが、大いに疑問です。

確かに制度上はその通りであり、必要な事業は有利な財源を使ってすることは、間違いではありません。

合併特例債といえども全額借金であり、返済しなければなりません。70%国から戻るといっても、そもそも交付税とは一般財源であり、何にでも使ってよい金として交付されるものです。

一方、国からの交付に補助金もあるわけですが、これは個々の事業に限定して交付される特定財源ですから、これならば確実に事業費として計算できるわけです。

地方交付税とは、国が一定の計算式のもと、各自治体の財政を補う為に、公平に交付されるものです。つまり、自治体間の税收格差を補い、一定の水準を保障する為のもので、実際の自治体の行財政需要全てを保障してくれるものではありません。

国が算定する基準財政需要額なるものから、市税など一定の基準財政収入額を差し引いた額が交付されることとなっています。

しかし、国・地方合わせて800兆円もの債務がある状況で、毎年の交付税総額そのものが削減・抑制されている現状では、結果として想定どおり歳入として見込めないのは、これまでの実態・決算を振り返れば明らかです。

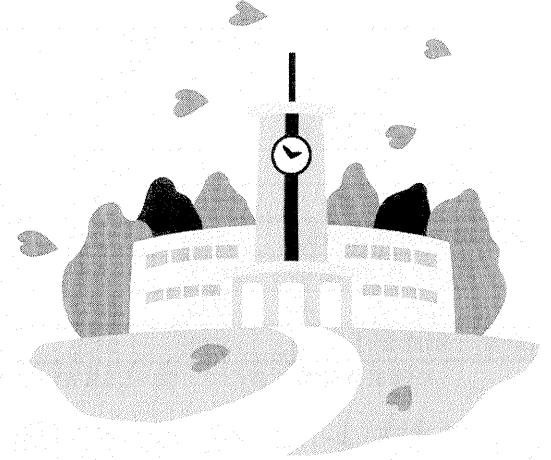
交付税の中に、事業費分として借金の部分が算入されているといっても、交付税の性質上総額が決まっている以上、その他の通常分の交付率が減少されているのが実態です。

何れにしても借金は借金であり、国からの交付金にしても、全て国民一人ひとりの税金なのです。

交付税で国が面倒見てくれるから大丈夫などとの甘い考えで、そのことに頼りすぎる財政計画・財政運営は、今日の全国の自治体の状況を見てもわかるように非常に危険です。

交付税措置というものの、結果としての信頼性については、後年度負担を考える時、常に懐疑的に考えるべきだと思います。

財政計画を立てたり事業を行う際は、慎重にも慎重を期し、安易に住民負担を求めたり、借金を増やすことのないような姿勢で、堅実な運営に努めるべきだと考えます。そうすることが、今後の活性化策や住み良い街づくりに一層投資できることと考えます。



努力をしていかなければと考えます。

一般的に、政治家とか政治屋といった言葉がありますが、次の選挙のことを考えるのが政治屋、次の時代のことを考えるのが政治家だといわれております。

議員である以上、やはり政治家といわれる人になりたいものです。